

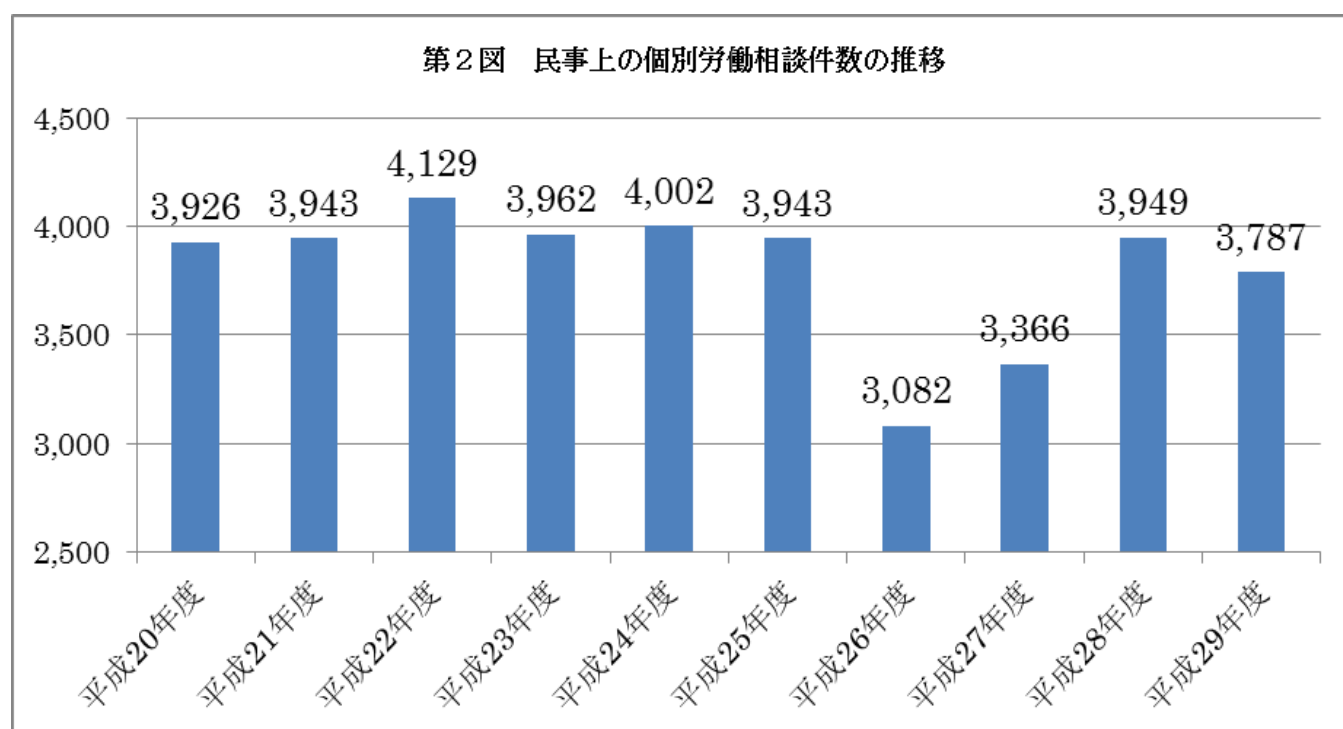
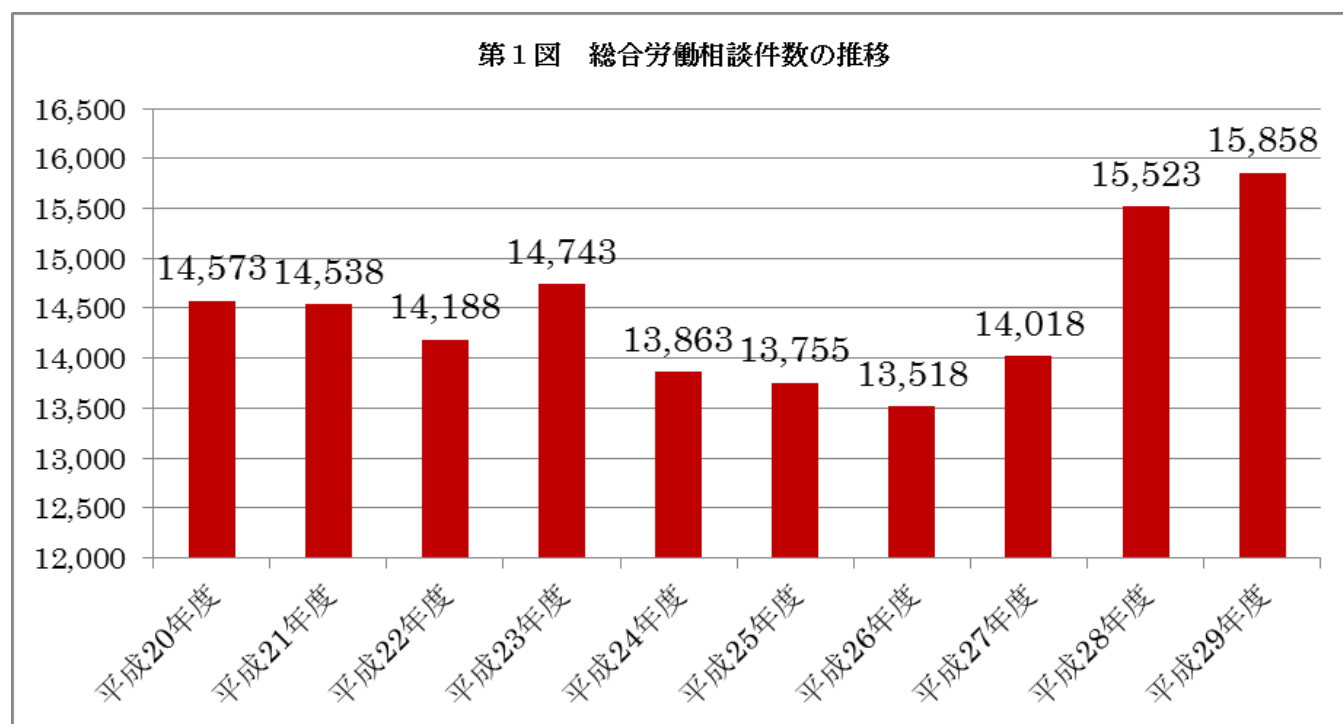
## 平成 29 年度の個別労働紛争解決制度の利用状況

三重労働局

### 1 総合労働相談の状況

#### (1) 相談件数の推移

総合労働相談は2年連続で過去最多を更新する一方、民事上の個別労働相談件数は昨年度から減少した。(第1図、第2図)

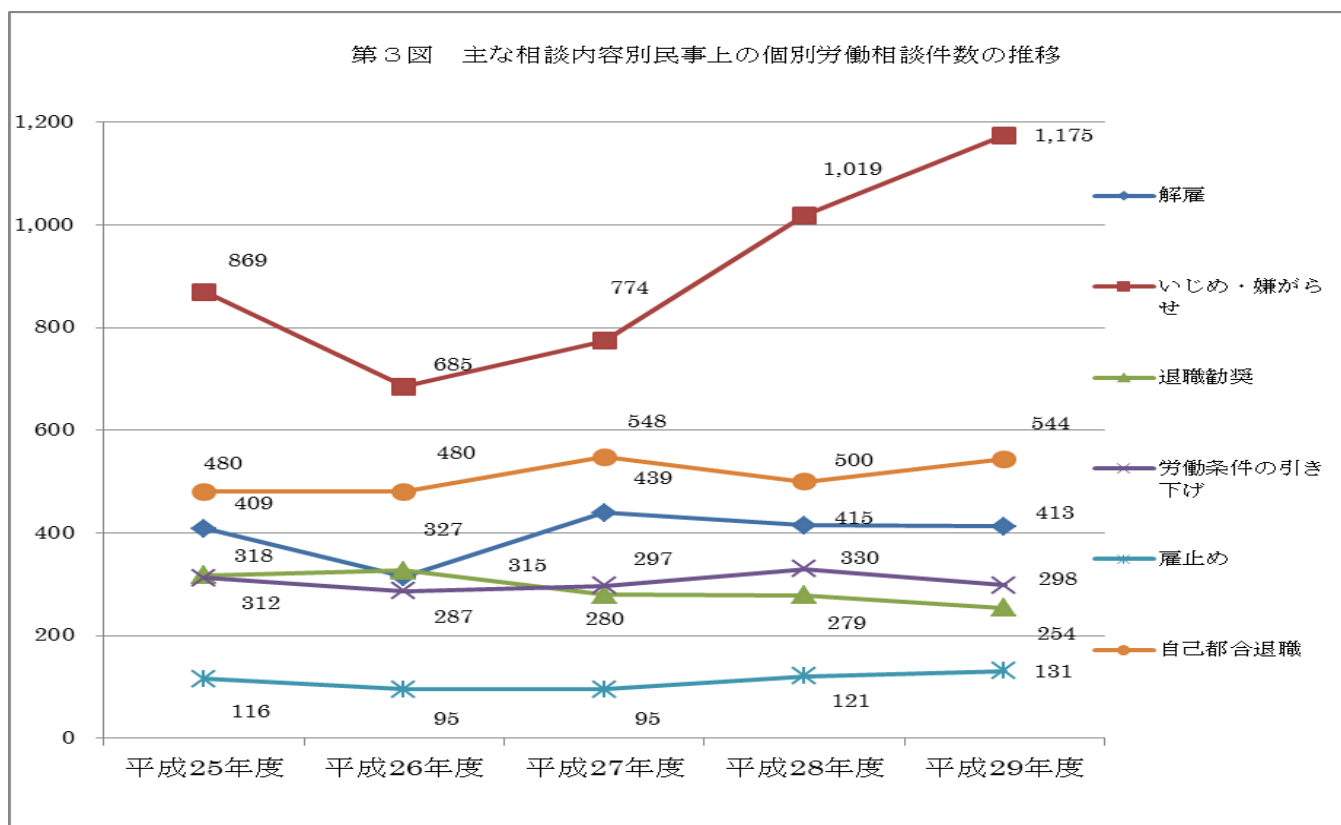


## (2) 相談内容

民事上の個別労働紛争に関する相談内容を件数の多い順にみると、「いじめ・嫌がらせ」が1,175件(23.9%、7年連続トップ)、「自己都合退職」が544件(11.0%)、「解雇」が413件(8.4%)、「労働条件引き下げ」が298件(6.0%)、「退職勧奨」が254件(5.2%)、雇止めが131件(2.7%)であった。(第3図)

※1回の相談時に異なる事項があれば重複計上している。助言・指導、あっせんについても同じ。

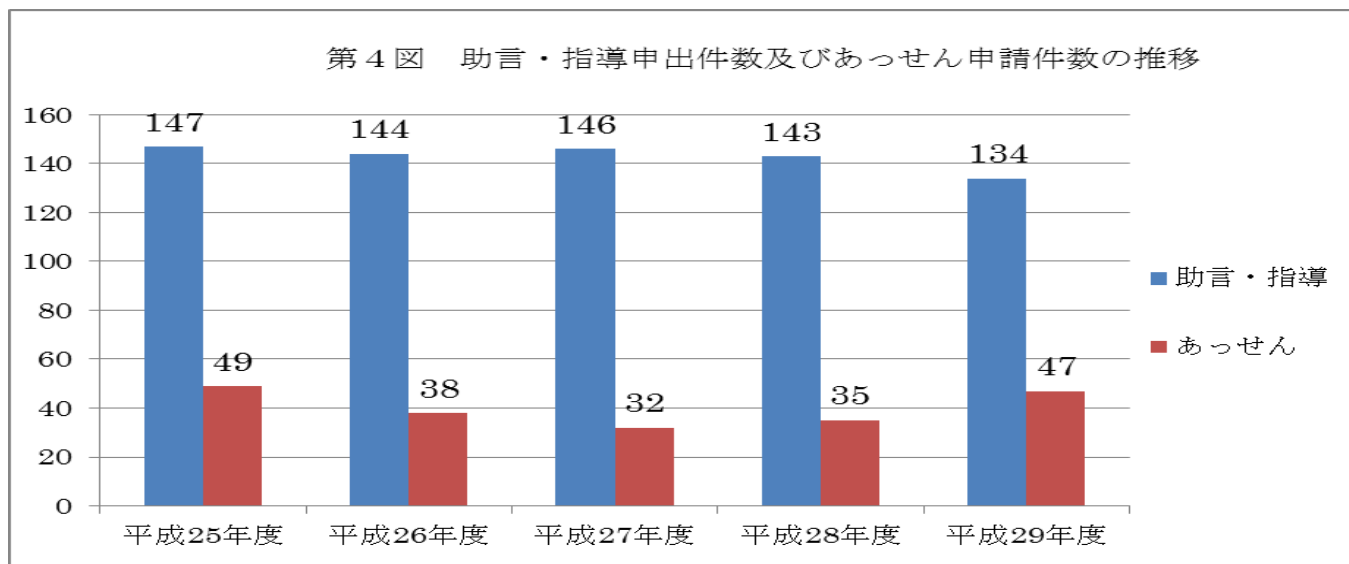
( )内は民事上の個別労働紛争相談(内容別延べ合計件数)に占める割合



## 2 労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせん

### (1) 助言・指導申出件数、あっせん申請件数の状況

助言・指導申出件数は減少傾向であるが、あっせん申請件数は増加傾向に転じた。(第4図)



(2) 助言・指導申出の内容（内容に占める割合）

助言・指導申出の主な内容を見ると、いじめ・嫌がらせに関するものが56件(33.1%)と最も多く、次いで、出向・配置転換が19件(11.2%)、自己都合退職が12件(7.1%)となっている。

(3) あっせん申請事案の内容（内容に占める割合）

受理したあっせん事案について主な内容を見ると、解雇（普通・整理・懲戒）が14件(25.0%)と最も多く、次いで、いじめ・嫌がらせに関するものが9件(16.1%)、労働条件引下げ（賃金・退職金・その他）が8件(14.3%)となっている。

### 3 平成29年度における助言・指導の事例

#### 自己都合退職に係る助言・指導

◎申出人は、日給月給制の正社員として業務に従事していたが、体調不良のため退職を決意し、退職届を郵送で提出した。

しかし、事業所からは、退職届は受理しておらず出勤するように、と言われている。

勤務できる状態ではなく、また、勤務を継続する意思も有していないので、退職を認めてもらいたい、として助言・指導を申し出たもの。

#### ◎助言・指導の内容・結果

・事業主に対して、民法第627条の規定に基づき、期間の定めのない雇用契約の場合、解約申入後2週間経過すれば雇用は終了することを説明し、法令等に沿った解決に向けて申出人と話し合うよう助言した。

・助言に基づき、紛争当事者間で申出人の意向と民法の規定を踏まえた話し合いが行われることとなった。

## 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律の概要

### 1 趣旨

企業組織の再編や人事労務管理の個別化等に伴い、労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争（以下「個別労働関係紛争」という。）が増加していることにかんがみ、これらの紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図るため、都道府県労働局長の助言・指導制度、紛争調整委員会のあっせん制度の創設等により総合的な個別労働紛争解決システムの整備を図る。

### 2 概要

#### (1) 紛争の自主的解決

個別労働関係紛争が生じたときは、紛争当事者は、自主的な解決を図るように努めなければならないものとする。

#### (2) 都道府県労働局長による情報提供、相談等

都道府県労働局長は、個別労働関係紛争の未然防止及び自主的な解決の促進のため、労働者又は事業主に対し、情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。

#### (3) 都道府県労働局長による助言及び指導

都道府県労働局長は、個別労働関係紛争に関し、当事者の双方又は一方からその解決につき援助を求められた場合には、当事者に対し、必要な助言又は指導をすることができるものとする。

#### (4) 紛争調整委員会によるあっせん

イ 都道府県労働局長は、個別労働関係紛争について、当事者の双方又は一方からあっせん申請があった場合において、当該紛争の解決のために必要があると認めるときは、紛争調整委員会にあっせんを行わせるものとする。

ロ 都道府県労働局に、紛争調整委員会を置くものとする。

ハ あっせん委員は、当事者間をあっせんし、双方の主張の要点を確かめ、実情に即して事件が解決されるように努めなければならないものとする。

ニ あっせん委員は、当事者等から意見を聴取し、事件の解決に必要なあっせん案を作成し、これを当事者に提示することができるものとする。

#### (5) 地方公共団体の施策等

地方公共団体は、国の施策等と相まって、地域の実情に応じ、労働者又は事業主に対し、情報の提供、相談、あっせんその他の必要な施策を推進するように努めるものとし、国は、地方公共団体の施策を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

また、当該施策として都道府県労働委員会が行う場合には、中央労働委員会が、当該都道府県労働委員会に対し、必要な助言又は指導をするものができるものとする。

相談窓口	所在地	電話番号
三重労働局 総合労働相談コーナー	津市島崎町 327-2 (三重労働局雇用環境・均等室内)	059-226-2110
四日市 総合労働相談コーナー	四日市市新正 2-5-23 (四日市労働基準監督署内)	059-351-1662
松阪 総合労働相談コーナー	松阪市高町 493-6 (松阪労働基準監督署内)	0598-51-0015
津 総合労働相談コーナー	津市島崎町 327-2 (津労働基準監督署内)	059-291-6788
伊勢 総合労働相談コーナー	伊勢市船江 1-12-16 (伊勢労働基準監督署内)	0596-28-2164
伊賀 総合労働相談コーナー	伊賀市緑ヶ丘本町 1507-3 (伊賀労働基準監督署内)	0595-21-0802
熊野 総合労働相談コーナー	熊野市井戸町 672-3 (熊野労働基準監督署内)	0597-85-2277

※平成 30 年 7 月 2 日(月)から四日市及び津総合労働相談コーナーの電話番号が変更になりました。

都道府県労働局の組織見直しを行い、総合労働相談コーナーの所属は、平成 28 年 4 月 1 日より「総務部企画室」から「雇用環境・均等室」に変更しました。

雇用環境・均等室では、労働相談の利便性をアップするため、パワハラや解雇等に関する相談とマタハラやセクハラ等に関する相談の対応を一体的に進めており、今後一層の啓発指導をすすめております。

また、個別の労働紛争を未然に防止する企業指導等の取組と、調停・あっせん等の解決への取組についても、同一の組織で一体的に進めております。